

別紙

I. 事業評価総括表

(単位：円)

| 番号 | 措置名 | 交付金事業の名称 | 交付金事業者名又は間接交付金事業者名 | 交付金事業に要した経費 | 交付金充当額 | 備考 |
|----|---------|----------------|--------------------|-------------|-------------|-------------|
| 2 | 福祉対策措置 | 図書館管理運営事業 | 柏崎市 | 50,000,000 | 50,000,000 | 64,491,917 |
| 3 | 福祉対策措置 | 消防署運営事業 | 柏崎市 | 336,345,000 | 336,345,000 | 553,460,746 |
| 11 | 福祉対策措置 | 体育施設管理運営事業 | 柏崎市 | 95,000,000 | 95,000,000 | 201,481,931 |
| 12 | 地域活性化措置 | 地域コミュニティ活動推進事業 | 柏崎市 | 55,000,000 | 55,000,000 | 126,719,143 |

II. 事業評価個表

| 番号 | 措置名 | 交付金事業の名称 | | |
|------------------------|--------------|--|------------|------------|
| 2 | 福祉対策措置 | 図書館管理運営事業 | | |
| 交付金事業者名又は間接交付金事業者名 | | 柏崎市 | | |
| 交付金事業実施場所 | | 柏崎市学校町地内 | | |
| 交付金事業の概要 | | 市立図書館の職員人件費9人分、光熱水費及び下水道使用料に本交付金を充当し、安定した施設運営を行うとともに、利用者へのサービス充実と施設の利用促進を図ります。充当期間平成29年4月1日～平成30年3月31日 | | |
| 総事業費 | 50,000,000 | 交付金充当額 | 50,000,000 | |
| | (64,491,917) | うち文部科学省分 | | |
| | | うち経済産業省分 | 50,000,000 | |
| 交付金事業の成果目標 | | 市立図書館は、平成8年の開館以来、本市における生涯学習の拠点施設として広く市民に親しまれ、累計入館者数は、1,000万人を超えています。本施設が市民の教育及び文化の発展に果たす役割は大きく、本交付金事業では、管理運営費の確保による安定した施設運営とこれに伴う利用者へのサービス充実及び施設の利用促進を図ります。 | | |
| 交付金事業の成果指標 | | 上記成果目標を達成するため、安定的かつ効果的な施設運営を行い、平成29年度は、入館者数375,000人、図書貸出者数（児童）20,000人、図書貸出者数（一般）96,000人を目指します。 | | |
| 交付金事業の成果及び評価 | | 本交付金の活用により、安定した施設運営を行うことができました。また、このことにより様々なイベントや講座、子どもの読書推進活動等を行うことができ、幅広い市民の方々から図書館施設を利用させていただく機会を設けることができました。 平成29年度は、入館者数が346,012人、図書貸出者数が児童19,263人、一般91,324人と目標達成には至りませんでした。多目的ホールや会議室の利用者は9,223人と平成28年度より3,672人増加していることから、生涯学習の拠点施設として多様に活用され、市民の教育及び文化の発展に寄与できたと評価します。 | | |
| 交付金事業の契約の概要 | | | | |
| | 契約の目的 | 契約の方法 | 契約の相手方 | 契約金額 |
| | 人件費 | 雇用 | 職員9名 | 52,297,878 |
| | 電気使用料 | 随意契約 | 東北電力（株） | 8,695,280 |
| | ガス・水道・下水道料 | 随意契約 | 柏崎市ガス水道局 | 3,498,759 |
| | | 計 | | 64,491,917 |
| 成果及び評価に係る第三者機関等の活用の有無 | | | | |
| 無 | | | | |
| 交付金事業の成果の再評価を行う場合の予定年度 | | | 平成33年度 | |

II. 事業評価個表

| 番号 | 措置名 | 交付金事業の名称 | | |
|------------------------|---------------|--|-------------|-------------|
| 3 | 福祉対策措置 | 消防署運営事業 | | |
| 交付金事業者名又は間接交付金事業者名 | | 柏崎市 | | |
| 交付金事業実施場所 | | 柏崎市三和町地内ほか | | |
| 交付金事業の概要 | | 消防署及び4分遣所の職員人件費125名、12か月分に交付金を充当することにより、安定した消防署の管理運営を通じて市民の生命・財産の保護と安心して暮らせる災害に強いまちづくりに努め、地域住民の民生の安定を図ります。 | | |
| 総事業費 | 336,345,000 | 交付金充当額 | 336,345,000 | |
| | (553,460,746) | うち文部科学省分 | | |
| | | うち経済産業省分 | 336,345,000 | |
| 交付金事業の成果目標 | | <p>中越沖地震や東日本大震災などの教訓を踏まえ、これまで以上に市民が安全・安心な生活環境の実現を求めているため、消防行政が担う役割は非常に大きなものとなっています。この期待に応え、市民が安心して暮らせる災害に強いまちづくりを目指し、消防署を管理運営するためには、適正な職員数の確保が不可欠であり、そのため長期的かつ安定した財源の確保が求められます。</p> <p>本交付金事業では、適正な消防職員（125人（うち33人救急救命士））を確保、配置し、消防力を充実させ、災害に強い安全安心なまちづくりと、住民の福祉の向上を図ります。</p> | | |
| 交付金事業の成果指標 | | <p>本交付金事業により消防署運営に必要な職員数を確保することで、安定した消防署の管理運営を行います。また、各種訓練（平成28年実績、計2,259回）を通じて災害適応技術、能力の向上に努め、管内における災害発生の予防と災害発生時の的確な活動を実施します（平成28年出動件数、火災35件、救急3,804件、救助75件）。</p> | | |
| 交付金事業の成果及び評価 | | <p>消防職員125名（うち救急救命士27名）を確保することで安定した消防署の管理運営を行うことができました。平成28年に比べ火災件数、救助件数は減少したものの、救急件数は増加しましたが、これらの災害に対し、迅速かつ的確な消防・救急活動を実施することで、住民の生命・身体・財産の保護と安心して暮らせる災害に強いまちづくりに寄与し、かつ、市民生活の安定を図ることができたことと評価します。今後も一層の消防力の充実、救急業務の高度化を図るため、人材の育成、救急救命士の配置に努め、災害に強い安全安心なまちづくりを目指します。</p> <p>【平成29年度各種訓練回数 2,710回】 【平成29年管内出動件数 火災32件、救急3,958件、救助72件】</p> | | |
| 交付金事業の契約の概要 | | | | |
| | 契約の目的 | 契約の方法 | 契約の相手方 | 契約金額 |
| | 人件費 | 雇用 | 職員125名 | 553,460,746 |
| | 計 | | | 553,460,746 |
| 成果及び評価に係る第三者機関等の活用の有無 | | | | |
| 無 | | | | |
| 交付金事業の成果の再評価を行う場合の予定年度 | | | 平成33年度 | |

II. 事業評価個表

| 番号 | 措置名 | 交付金事業の名称 | | |
|------------------------|---------------|--|----------------|-------------|
| 11 | 福祉対策措置 | 体育施設管理運営事業 | | |
| 交付金事業者名又は間接交付金事業者名 | | 柏崎市 | | |
| 交付金事業実施場所 | | 柏崎市学校町地内ほか14件 | | |
| 交付金事業の概要 | | 柏崎市の体育施設の効率的かつ効果的な運営により、市民の健康の維持増進と競技スポーツの発展を推進するため、本交付金を運営事業に係る指定管理料に充当します。充当期間平成29年4月1日～平成30年3月31日 | | |
| 総事業費 | 95,000,000 | 交付金充当額 | 95,000,000 | |
| | (201,481,931) | うち文部科学省分 | | |
| | | うち経済産業省分 | 95,000,000 | |
| 交付金事業の成果目標 | | <p>市民がそれぞれのライフステージに応じてスポーツに接し、楽しみ、継続することのできる環境づくりに努めることが重要になっています。</p> <p>本交付金事業では、指定管理者制度を導入し民間のノウハウを活用しながら、市民の健康の維持増進から競技スポーツの発展に至るまで、幅広い市民のニーズに応えた管理運営を行うとともに、利用者サービスの向上を図り、スポーツを通じた地域活力の向上とスポーツによるまちづくりを推進します。</p> | | |
| 交付金事業の成果指標 | | 上記成果目標を達成するため、適切な施設運営を継続することで、利用者の増加を目指します。平成29年度は、年間利用者総数630,000人を目指すこととします。 | | |
| 交付金事業の成果及び評価 | | <p>管理代行料の財源を本補助金により確保できたことで、継続・安定した施設管理運営をはかりながら、市民の健康維持・増進を図ることができました。佐藤池野球場では、6月下旬から同じく電源交付金を活用したスコアボードの改修工事が始まり、施設利用中断により利用者数の減少もありましたが、施設全体としては一定の利用者数（年間利用者総数631,430人）を確保し、成果目標630,000人を達成することができた点を高く評価します。</p> <p>今後も利用者目線に立った施設管理運営・サービス提供を指定管理制度の下で継続し、「する・見る・支え育てる」スポーツへの取組を推進し、市民の健康づくり、生きがいづくりや競技力の向上を目指すとともに、スポーツによる地域活力の向上をさらに図りたいと考えます。</p> | | |
| 交付金事業の契約の概要 | | | | |
| | 契約の目的 | 契約の方法 | 契約の相手方 | 契約金額 |
| | 体育施設管理代行業務 | 随意契約 | (公財) かしわざき振興財団 | 201,481,931 |
| | 計 | | | 201,481,931 |
| 成果及び評価に係る第三者機関等の活用の有無 | | | | |
| 無 | | | | |
| 交付金事業の成果の再評価を行う場合の予定年度 | | | 平成33年度 | |

II. 事業評価個表

| 番号 | 措置名 | 交付金事業の名称 | | |
|------------------------|---------|--|----------|-------------------|
| 12 | 地域活性化措置 | 地域コミュニティ活動推進事業 | | |
| 交付金事業者名又は間接交付金事業者名 | | 柏崎市 | | |
| 交付金事業実施場所 | | 柏崎市大字加納地内 ほか30件 | | |
| 交付金事業の概要 | | <p>地方分権、住民と行政の協働、住民参画という時代の潮流のもと、柏崎市は住民主体の地域づくりを推進し、その支援を行っています。行政とのパートナーシップの構築など新たなコミュニティ施策を展開するため、地域づくりの拠点と位置付けている市内のコミュニティセンターの管理運営に要する人件費に補助金を充当し、地域づくりに係る事業の充実を図ります。充当期間平成29年4月1日～平成30年3月31日</p> | | |
| 総事業費 | | 55,000,000 | 交付金充当額 | 55,000,000 |
| | | (126,719,143) | うち文部科学省分 | |
| | | | うち経済産業省分 | 55,000,000 |
| 交付金事業の成果目標 | | <p>柏崎市では、31のコミュニティで地域コミュニティ計画を策定し、その計画をそれぞれのコミュニティが実践しながら課題の解決及び新たな取組を行い、地域づくりを進めています。本交付金事業では、地域づくりの拠点となるコミュニティセンターの管理運営に要する人件費を安定して継続的に補助することで、地域づくりに係る事業の充実を図り、地域住民の福祉の向上を目指します。</p> | | |
| 交付金事業の成果指標 | | <p>地域づくりの拠点となるコミュニティセンターに職員が常駐することで、各種事業の安定した運営、地域づくりに係る課題の解決及び新たな取組を行うことができます。事業の充実が図られることで、より多くの地域住民の利用が見込まれます。平成29年度は、コミュニティセンター年間施設利用者442,000人を目指します。</p> | | |
| 交付金事業の成果及び評価 | | <p>柏崎市のコミュニティ施策は、地域住民自ら地域課題解決に向けたコミュニティ計画を策定し、その実践事業に取り組む地域づくりを推進しています。</p> <p>本補助金を市内のコミュニティセンターの管理運営に要する人件費に充当することで、必要な人的体制の確保、事業実施における地元負担の軽減及び地域づくりへ向けたコミュニティ活動事業の充実、円滑化が図られました。</p> <p>平成29年度は、サークル活動において利用者の高齢化などによる参加人数の減少や活動休止及び施設の大規模改修等を行ったこともあり、目標の年間施設利用者には至りませんでした。各コミュニティセンターでは、身近な学習活動や地域づくり活動が日々実践され、これらの活動を通じて、子どもからお年寄りまでの幅広い世代が集い、誰もが参加し、交流できる活動拠点として定着しているところであり、事業活動も着実に成果をあげ地域の活力増進に寄与していると評価します。</p> <p>今後も各種事業の安定した運営、地域づくりに係る課題の解決及び新たな取組を支援し、地域の絆を結ぶコミュニティの形成に寄与し、住民主体の地域づくりを推進していきます。</p> <p>【年間施設利用者】平成28年度：440,939人 平成29年度：393,929人</p> | | |
| 交付金事業の契約の概要 | | | | |
| 契約の目的 | | 契約の方法 | | 契約の相手方 |
| 人件費 | | 雇用 | | コミュニティセンター31か所の職員 |
| 計 | | | | 126,719,143 |
| 成果及び評価に係る第三者機関等の活用の有無 | | | | |
| 無 | | | | |
| 交付金事業の成果の再評価を行う場合の予定年度 | | | | 平成33年度 |